



平成 29 年 5 月 24 日

各 位

会社名 澤田ホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役社長 上原 悦人
 (コード 8699 JASDAQ)
 問合せ先 取締役 三嶋 義明
 TEL 03-4560-0398(代表)

キルギスコメルツ銀行の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、キルギス共和国に本店を置く銀行である OJSC Kyrgyzkommertsbank（以下「キルギスコメルツ銀行」又は「同行」という。）の株式を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式取得の実施により、キルギスコメルツ銀行は当社の子会社となります。

記

1. 取得の理由

キルギスコメルツ銀行は、キルギス共和国に本店を置く銀行であり、カード事業やネットバンキングを推進するための優れた IT 基盤を有しております。

キルギス共和国は、農業・畜産業、食品加工業、金採掘を中心とする鉱業を主要産業とする中央アジアの新興国です。近隣国のような砂漠がなく豊富な水資源を有しており、また、中央アジアの中継点としての地政学的な重要性もあり、今後の経済成長が期待されております。

この度、当社はキルギスコメルツ銀行が実施する株主割当増資により株式を取得し、同行を子会社とすることを決定いたしました。

今後、キルギスコメルツ銀行はキルギス共和国における「最も便利で信頼できる先進的な銀行」に成長することを目指し、融資業務及び外国為替業務の強化、カード事業の更なる推進そして新たな金融商品・金融サービスの提供等を積極的に行ってまいります。

なお、現地でのサインングセレモニー及び記者会見は 6 月 9 日に実施予定です。

2. 異動する子会社の概要（平成 28 年 12 月 31 日現在）

(1) 名 称	OJSC Kyrgyzkommertsbank	
(2) 所 在 地	101 Shopokov st., Bishkek, Kyrgyz Republic	
(3) 代表者の役職・氏名	Aibalaev Almaz (CEO)	
(4) 主 な 事 業 内 容	キルギス共和国における銀行業	
(5) 資 本 金	400 百万 KGS	
(6) 設 立 年 月 日	平成 8 年 9 月 24 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	Mamakeev Kanat	89.43% (平成 29 年 3 月 31 日現在)
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は発行済株式総数の 7.81%の株式を所有しております。(平成 29 年 3 月 31 日現在)
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
(単位：百万 KGS)			
決算期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
科目			
資金運用収益 (Interest income)	44,606	43,507	60,318
営業利益 (Operating profit)	△2,533	39,010	△78,832
当期純利益 (Net profit for the year)	△2,360	33,461	△72,626
1株当たり当期純利益	△7.69	55.77	△90.78
1株当たり配当金	8.04	9.00	—
純資産 (Total equity)	286,717	365,275	456,478
総資産 (Total assets)	999,237	1,571,002	1,348,892
1株当たり純資産	933.82	608.79	570.60

※ 【ご参考】1KGS (キルギスの現地通貨：ソム) = 1.6418 円 (平成 29 年 5 月 23 日時点の為替レート)

※ 上表の 1 株当たり当期純利益、1 株当たり配当金及び 1 株当たり純資産の単位は 1KGS です。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	67,929 株 (議決権所有割合 7.81%)
取得株式数	990,152 株
異動後の所有株式数	1,058,081 株 (議決権所有割合 52.90%)
取得価額	495,076,000KGS (約 813 百万円)

※ 上表の円建ての取得価額は、1KGS=1.6418 円で計算しております。

4. 日程

株主割当増資払込期日 (株式取得実行日)	平成 29 年 6 月 21 日 (予定)
-------------------------	-----------------------

5. 今後の見通し

本株式取得の実施により、キルギスコメルツ銀行は当社の子会社となります。なお、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上